



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4555

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 佐藤 博 之

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

T E L (06) 6928 - 7071

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

1. 平成 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 18 年 9 月中間期	16,663 (34.8)	2,123 (35.9)	2,070 (39.5)
平成 17 年 9 月中間期	12,362 (11.9)	1,562 (308.6)	1,484 (242.4)
平成 18 年 3 月期	26,225	3,540	3,336

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
平成 18 年 9 月中間期	1,105 (167.7)	80 99
平成 17 年 9 月中間期	413 (773.6)	30 25
平成 18 年 3 月期	2,354	169 06

(注) ① 期中平均株式数 平成 18 年 9 月中間期 13,651,945 株 平成 17 年 9 月中間期 13,651,952 株 平成 18 年 3 月期 13,651,952 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 18 年 9 月中間期	52,915	26,434	50.0	1,936 33
平成 17 年 9 月中間期	39,659	24,040	60.6	1,760 95
平成 18 年 3 月期	47,924	25,871	54.0	1,891 67

(注) ① 期末発行済株式数 平成 18 年 9 月中間期 13,651,907 株 平成 17 年 9 月中間期 13,651,952 株 平成 18 年 3 月期 13,651,952 株

② 期末自己株式数 平成 18 年 9 月中間期 93 株 平成 17 年 9 月中間期 48 株 平成 18 年 3 月期 48 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,730	3,940	2,260

3. 配当状況

	1 株 当 た り 配 当 金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	15	35	50
19 年 3 月期 (実績)	30	—	55
19 年 3 月期 (予想)	—	25	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 165 円 54 銭(予想年間期中平均株式数による。)

※ 上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の 4～5 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,818,945		2,195,638		5,154,258	
2 受取手形		3,457,208		4,355,789		3,584,655	
3 売掛金		7,241,570		11,011,155		8,333,392	
4 たな卸資産		7,761,591		12,829,745		9,166,281	
5 繰延税金資産		278,428		292,770		359,664	
6 その他		881,858		211,844		265,720	
貸倒引当金		△ 16,881		△ 21,392		△ 18,150	
流動資産合計		22,422,721	56.5	30,875,551	58.3	26,845,822	56.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		6,376,328		6,595,018		6,569,818	
(2) 機械及び装置		2,781,301		2,955,924		2,790,608	
(3) 土地		3,927,020		4,307,391		4,323,391	
(4) 建設仮勘定		200,676		4,572,642		4,049,828	
(5) その他		672,275		761,512		734,573	
有形固定資産合計		13,957,601	35.2	19,192,489	36.3	18,468,219	38.6
2 無形固定資産		865,690	2.2	718,033	1.4	787,168	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,472,976		1,641,112		1,381,640	
(2) 不動産信託受益権		655,726		—		—	
(3) 繰延税金資産		2,046		—		—	
(4) その他		313,348		514,759		473,096	
貸倒引当金		△ 31,073		△ 26,206		△ 31,124	
投資その他の資産合計		2,413,024	6.1	2,129,665	4.0	1,823,611	3.8
固定資産合計		17,236,316	43.5	22,040,188	41.7	21,078,999	44.0
資産合計		39,659,038	100.0	52,915,739	100.0	47,924,822	100.0

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1 支払手形		985,490		1,733,829		1,103,729	
2 買掛金		3,152,411		5,601,181		3,260,104	
3 短期借入金		4,447,400		9,700,580		4,364,840	
4 未払法人税等		580,222		746,913		1,581,717	
5 賞与引当金		420,187		541,094		522,220	
6 役員賞与引当金		—		23,185		—	
7 返品調整引当金		53,900		64,893		53,676	
8 その他		2,009,652		2,633,618		6,340,042	
流動負債合計		11,649,265	29.4	21,045,296	39.8	17,226,330	36.0
II 固定負債							
1 長期借入金		2,804,400		4,492,720		3,836,760	
2 退職給付引当金		428,318		—		—	
3 役員退職慰労引当金		338,219		358,241		348,719	
4 繰延税金負債		—		29,868		164,307	
5 その他		398,474		554,953		477,404	
固定負債合計		3,969,412	10.0	5,435,783	10.2	4,827,191	10.0
負債合計		15,618,678	39.4	26,481,079	50.0	22,053,521	46.0

(単位 千円)

期別 科目		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)			%		%		%
I	資本金	7,022,220	17.7	—	—	7,022,220	14.6
II	資本剰余金						
1	資本準備金	7,345,916		—		7,345,916	
	資本剰余金合計	7,345,916	18.5	—	—	7,345,916	15.3
III	利益剰余金						
1	利益準備金	400,841		—		400,841	
2	任意積立金	8,338,601		—		8,338,601	
3	中間(当期)未処分利益	720,273		—		2,456,833	
	利益剰余金合計	9,459,715	23.9	—	—	11,196,275	23.4
IV	その他有価証券評価差額金	212,647	0.5	—	—	307,028	0.7
V	自己株式	△ 139	△ 0.0	—	—	△ 139	△ 0.0
	資本合計	24,040,359	60.6	—	—	25,871,300	54.0
	負債及び資本合計	39,659,038	100.0	—	—	47,924,822	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	7,022,220	13.3	—	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—		7,345,916		—	
	資本剰余金合計	—	—	7,345,916	13.9	—	—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	—		400,841		—	
(2)	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	—		196,108		—	
	特別償却積立金	—		141,354		—	
	別途積立金	—		8,900,000		—	
	繰越利益剰余金	—		2,139,397		—	
	利益剰余金合計	—	—	11,777,702	22.3	—	—
4	自己株式	—	—	△ 388	△ 0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	26,145,450	49.5	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	—		289,209		—	
	評価・換算差額等合計	—	—	289,209	0.5	—	—
	純資産合計	—	—	26,434,660	50.0	—	—
	負債及び純資産合計	—	—	52,915,739	100.0	—	—

中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期別 前中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	12,362,689	100.0	16,663,605	100.0	26,225,353	100.0
II 売上原価	6,618,335	53.6	9,142,766	54.9	13,890,507	53.0
売上総利益	5,744,354	46.4	7,520,839	45.1	12,334,845	47.0
返品調整引当金繰入差額	12,900	0.1	11,217	0.1	12,676	0.0
差引売上総利益	5,731,453	46.3	7,509,621	45.0	12,322,169	47.0
III 販売費及び一般管理費	4,169,231	33.7	5,386,149	32.3	8,781,382	33.5
営業利益	1,562,221	12.6	2,123,471	12.7	3,540,786	13.5
IV 営業外収益	95,243	0.8	41,081	0.3	162,162	0.6
受取利息・配当金	4,798		21,399		9,538	
その他	90,444		19,682		152,624	
V 営業外費用	173,455	1.4	94,508	0.6	366,887	1.4
支払利息	27,601		43,188		57,853	
その他	145,854		51,320		309,033	
経常利益	1,484,009	12.0	2,070,044	12.4	3,336,061	12.7
VI 特別利益	—	—	—	—	1,131,045	4.3
固定資産譲受益	—		—		675,432	
退職給付引当金	—		—		299,087	
取崩益	—		—		100,000	
製造承認承継益	—		—		56,525	
不動産信託受益権	—		—			
売却益	—		—			
VII 特別損失	517,646	4.2	306,538	1.8	526,147	2.0
減損損失	490,118		282,415		490,118	
固定資産除却損	27,527		24,122		36,028	
税引前中間(当期)純利益	966,363	7.8	1,763,506	10.6	3,940,960	15.0
法人税、住民税及び事業税	524,705	4.3	713,119	4.3	1,538,080	5.8
法人税等調整額	28,643	0.2	△ 55,228	△ 0.3	48,526	0.2
中間(当期)純利益	413,014	3.3	1,105,615	6.6	2,354,353	9.0
前期繰越利益	307,258				307,258	
中間配当金	—				204,779	
中間(当期)未処分利益	720,273				2,456,833	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3 月31日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	142,492	8,000,000	2,456,833	11,196,275	△139	25,564,272
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△477,818	△477,818		△477,818
役員賞与の支給							△46,370	△46,370		△46,370
中間純利益							1,105,615	1,105,615		1,105,615
自己株式の取得								—	△249	△249
特別償却積立金の取崩					△45,409		45,409	—		—
特別償却積立金の積立					44,271		△44,271	—		—
別途積立金の積立						900,000	△900,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,137	900,000	△317,435	581,426	△249	581,177
平成18年 9 月30日残高(千円)	7,022,220	7,345,916	400,841	196,108	141,354	8,900,000	2,139,397	11,777,702	△388	26,145,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年 3 月31日残高(千円)	307,028	307,028	25,871,300
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△477,818
役員賞与の支給			△46,370
中間純利益			1,105,615
自己株式の取得			△249
特別償却積立金の取崩			—
特別償却積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△17,818	△17,818	△17,818
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△17,818	△17,818	563,359
平成18年 9 月30日残高(千円)	289,209	289,209	26,434,660

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品…………… 移動平均法による原価法

貯蔵品…………… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定額法

(2) 無形固定資産…………… 定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は23,185千円減少しております。

(4) 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、平成17年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を設けました。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,434,660千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,391,401 千円	13,724,399 千円	12,955,533 千円
2. 偶発債務	該当事項はありません。		

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,075,381 千円	1,196,741 千円	2,139,841 千円

2. 減損損失

前中間会計期間				当中間会計期間				前事業年度						
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)			
遊休	土地	大阪市 都島区	463, 485	研究 設備	土地	大阪市 旭区	16, 000	遊休	土地	大阪市 都島区	463, 485			
遊休	建物	大阪市 都島区	4, 552	研究 設備	建物	大阪市 旭区	266, 415	遊休	建物	大阪市 都島区	4, 552			
遊休	土地	札幌市 白石区	18, 270	計			282, 415	遊休	土地	札幌市 白石区	18, 270			
遊休	土地	愛知県 豊明市	2, 499	(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等 新本社・研究所への移転に伴い遊休の 予定							遊休	土地	愛知県 豊明市	2, 499
遊休	土地	広島市 安佐北区	1, 310								遊休	土地	広島市 安佐北区	1, 310
計			490, 118								計			490, 118
(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等														

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48	45	—	93

(変動理由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前期及び前年中間期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

以 上